

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：32634
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2012～2014
 課題番号：24530655
 研究課題名(和文) 辺野古・新基地建設に係る住民意識と反対運動参加者のライフヒストリーに関する研究

 研究課題名(英文) Study about citizens' awareness and participants' life-history of a movement against the Henoko new base

 研究代表者
 鐘ヶ江 晴彦 (Kanegae, Haruhiko)

 専修大学・文学部・教授

 研究者番号：20129919

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：2013年11月に沖縄県名護市で実施したアンケート調査(有効回答793)の主な結果は、以下の通り。

*77%が辺野古新基地建設に反対。*97%が辺野古新基地建設問題に関心がある。*関心度が高い人ほど辺野古新基地建設に反対である度合いが強い。*6割近くが辺野古新基地建設への賛否が3～4年前と比べて変化した。*辺野古新基地建設反対運動を積極的に評価している人が約45%、目的には賛成だが問題があるという人が約37%。*辺野古新基地建設反対運動が新基地建設に対する賛否に影響があったのは約40%。*新基地建設反対運動は、一部の市民の意見を賛成から反対に変え、かなりの市民の反対意見の強さや理由を変えた。

研究成果の概要(英文)：The main results of a questionnaire survey(The number of valid response was 793) in Nago-city, Okinawa on November 2013 are as follows. 77% of respondents objected to Henoko new base. 97% of respondents have concerned to the construction of Henoko new base. The more concerned were more objected about the construction of Henoko new base. About 60% of respondents answered that they changed their issue about the construction of Henoko new base in these 3 or 4 years. About the movement against the construction of Henoko new base, 45% of respondents prized and 37% answered that they approve the ends but can't approve the means of movement. 40% of respondents answered that the movement against the construction of Henoko new base affected their issue about the Henoko new base. The movement against the construction of Henoko new base changed the issue of some Nago citizen from objection to approval and strengthened dissenting opinion of considerable citizen about Henoko new base.

研究分野：人権・平和問題の社会学

キーワード：辺野古新基地建設 反対運動 名護市民の意識 意識変容

1. 研究開始当初の背景

辺野古・新基地建設計画に対しては、それが事実上決まった1997年以来、「ヘリポート建設阻止協議会 命を守る会」(略称「命を守る会」)に依る辺野古区の住民や、「海上ヘリ基地反対・平和と名護市民民主化を求める協議会」(略称「ヘリ基地反対協」)に依る名護市民の反対運動が、継続的におこなわれてきた。とりわけ、防衛施設局(当時)が「海底ボーリング調査」を強行しようとした2004年4月以降は、長期にわたる座り込みと海上での実力阻止行動が展開され、1年半もボーリング着手をくい止め、結果的に当初の基地建設計画を撤回に追い込んだ。また、当初計画(辺野古沖合案)に代わって2006年5月に日米合意された新計画(キャンプ・シュワブ沿岸案)も、環境アセスメント調査に対する阻止行動や政治状況の変化(県議選、名護市長選における新基地建設反対派の勝利、再選された知事の「県外移設」公約など)によって、実現の目途がまったく立っていないのが現状である。

沖縄では、戦後多くの反基地闘争が闘われ、中には、米軍基地内での新施設建設を断念に追い込んだり自衛隊施設建設を撤回させた例もあるが、辺野古・新基地建設反対運動は、米軍基地本体の建設計画を撤回に追い込んだ点と、激しい海上での阻止行動が長期間継続された点、参加者と支援の輪の全国化という点で画期的である。

研究代表者・鐘ヶ江は、所属大学の制度によりに沖縄に1年間滞在するために2004年3月末から那覇に赴いたが、辺野古における海上ボーリング調査阻止の座り込みは、その直後の4月19日から始まった。筆者は5月初めに辺野古のテント村を訪れ、同月中旬からは、週日はほぼ毎日辺野古の座り込みに参加し、運動の参与観察調査を実施した。また、同年9月から海上行動(カヌーやボート、業者が設置した単管櫓での座り込みによるボーリング調査阻止行動)が始まると、これに参加し、参与観察調査も実施した。2005年3月末に東京に戻ってからも、様々な研究費を調達して、年間6~10回(各5~8日間)、辺野古の運動の調査に従事した。2006年度からは研究分担者・服部にも参加してもらい、2008年度~2010年度には、科学研究費補助金(基盤研究(C)、研究課題:辺野古沖海上基地建設反対運動の特質と参加者の生活史に関する実証的研究)を得て調査研究を続けた。このことによって、辺野古の運動に関する貴重なデータを得ることができただけでなく、中心的な運動参加者との間にラポールを形成することができ、多くの方々にライフヒストリー・インタビューに応じていただいた。

鐘ヶ江と服部は、上記科研費による研究を中心としたこの間の研究の成果を、報告書『辺野古・新海上基地建設反対運動の特質と参加者の

ライフヒストリー』(2011年、A4版158ページ、約42万字)にまとめ、また第84回日本社会学会大会で報告した。上記報告書では、辺野古の運動の社会運動としての特質を明らかにし、主要参加者10名と「命を守る会」のオーバーたちのライフヒストリーを詳細に描き出した。学会報告では、辺野古・新基地建設反対運動の中心的参加者10人のライフヒストリーは、それぞれ個別的なものでありながら、自分の人生を肯定的に捉えている点と、「人生の転機」の明確な存在という点については共通性を持っていることを鐘ヶ江が示し、まったく社会運動の経験を持たなかった東京出身の女性が辺野古の運動に中心的存在として参加するようになった要因、特に女性としての人生上の困難の経験との関連を服部が示した。

2. 研究の目的

本研究では、これまでの私たちの研究の成果を踏まえ、それをさらに発展させるために、以下のことを目的とする。

1) 辺野古の新基地建設反対運動を、周辺(辺野古区をはじめとする久志地区)住民および名護市民はどのように捉えてきたのか。その捉え方は、運動の経過の中でどのように変化したのか、しなかったのかを明らかにする。また、運動に関する諸情報が、住民の「普天間移設問題」や地域の政治・経済問題についての意見の形成・変容に与えた影響を明らかにする。

2) 辺野古の新基地建設反対運動の中心的な参加者ではないが、県内や県外から断続的にやって来て参加するような人のライフヒストリーを丁寧に聞き出し、辺野古の海上基地建設反対運動への参加が各人の生活史の中にどのように位置づいているのか、運動参加を促した要因は何か、この運動への参加によって人生がどのように変わったか等を明らかにする。

3) 以上を踏まえて、辺野古の新基地建設反対運動を社会運動論、特に「新しい社会運動」論(Kitschelt 1994、メルツ 1995、伊藤 1993、長谷川・町村 2004)との係わりでどのように位置づけることができるのかを検討し、辺野古の新基地建設反対運動の社会運動論的把握と、それを踏まえての社会運動論の再検討を同時におこなう。

3. 研究の方法

研究目的1)を達成するために、平成24年5月に7日間、8月に10日間名護市に出張し、サンプリングについての市の担当者との打ち合わせ、調査票作成のために市が抱えている辺野古新基地建設問題を始めとする地域問題について市議や市の行政担当者からのヒアリングを実施した。その上で調査票作成を鐘ヶ江と服部で行い、11月に名護市民を対象とするアンケート調査(約2,800サンプル、郵送法)を実施し、25年3月までに集計

を終え平成 25、年度前半に分析し、まとめた。サンプリングでは、辺野古を含む久志地区の抽出比率を 4 倍にし、地区間比較ができるようにする。サンプリングは、名護市情報公開審査会の審査を通過した上で、名護市に依頼して住民基本台帳から市のコンピュータによりランダムサンプリングしてもらい、その結果を宛名ラベル 2 部（調査票送付用と催促はがき用）にプリントアウトしてもらった。

研究目的 2)と 3)を達成するために、平成 24 年度は鐘ヶ江は 7 日間 3 回、服部は 6 日間 1 回、25・26 年度は鐘ヶ江は 7 日間各 5 回、服部は 6 日間各 1 回辺野古に出張し、新基地建設反対運動の参与観察と資料収集を実施した。

研究目的 3)を達成するために、鐘ヶ江と服部で研究会を 24 年度は月 2 回、25・26 年度は月 1 回開催し、文献研究や現地調査の分析、理論的検討などをおこなった。

4. 研究成果

平成 24 年に実施した名護市民に対するアンケート調査（概要は次の通り）により、辺野古新基地建設問題に関する住民意識に関して、下記のこと明らかになった。

調査対象者

名護市に住民登録している、20 歳から 79 歳までの男女

サンプル数 ()内は不到着数を除いたもの

2,800 (2,749)

久志地区 450 (440)

久志地区以外の名護市 2,350 (2,309)

サンプル抽出比率（母数は 2013 年 3 月の選挙人数）

久志地区 0.132 (450/3399)

久志地区以外 0.055 (2350/42923) (0.416 倍)

有効回収票数と回収率

有効回答数 793 (久志地区 130, 久志地区以外 663)

回収率 28.8% (久志地区 29.5%, 久志地区以外 28.7%)

標本抽出方法

住民基本台帳からの無作為抽出

調査方法

郵送法

調査実施期間

2012 年 11 月 21 日～12 月 15 日

主な調査結果

* 有効回答のうち、77%が辺野古新基地建設に反対。

* 有効回答のうち、55%が辺野古新基地建設問題に「大いに関心がある」と回答し、「ある程度は」も含めると、97%が関心があると回答している。名護市民の辺野古新基地建設問題への関心は高い。

* 久志地区在住者は、他地区在住者と比べて、格段に関心度が高い。

* 関心度が高い人ほど、辺野古新基地建設に反対である割合が強い。

* 有効回答のうち、63%が辺野古新基地建設問題の経緯を「ある程度は知っている」と回答しており、「よく知っている」

と回答した人も 21%いるのに対して、「まったく知らない」という回答は 1.7%にとどまる。名護市民の辺野古新基地建設問題の経緯の認知度は高い。

* 辺野古新基地建設に賛成する理由（複数回答）としては、「普天間基地は早く人口の少ない地域に移転させる必要がある」が最も多く 64%に上り、「沖縄や地元にお金がかかる」が 48%で、これに次いで多い。「建設計画は住民被害や環境に配慮されている」は 18%と少ない。辺野古新基地建設に賛成する理由に関しては、回答者の属性等による目立った特徴は見られない。

* 辺野古新基地建設に反対する理由として、多くの場合 1 人が複数の反対理由を挙げており、「基地被害の発生が大幅に増える」と「貴重な自然環境を破壊する」は 70%以上の人、「未来の沖縄のあり方に反する」は 64%、「平和がおびやかされる」は 53%の人が挙げている。また、比較的最近一般化した「沖縄差別」という認識を、辺野古新基地建設に反対している回答者の 41%が持っている。

* 6 割近くの回答者が、辺野古新基地建設への賛否が 3~4 年前と比べて変化したとしているが、その大部分は賛否の強さや理由が変わったとしており、賛否が変わったというのは有効回答の 6%にとどまる。

* 回答者の 88%は辺野古における新基地建設反対運動について知っている。「まったく知らない」という回答者は 1.8%にすぎない。

* 辺野古における新基地建設反対運動を積極的に評価しているという人が約 45%、目的には賛成だが問題があるという

人が約 37%、まったく評価できないという人が約 10%という分布になる。

* 辺野古新基地建設問題への関心度の高さと辺野古における新基地建設反対運動に対する肯定的な意見・態度の強さとは、正の相関を示す。

* 辺野古新基地建設問題の経緯をよく知っている回答者は辺野古における新基地建設反対運動に対して肯定的な意見・

態度を持つ傾向がある。また、反対運動のやり方や辺野古住民中心ではないことについて問題視する意見の比率は、問題の経緯をよく知らない回答者の場合に高い。これは、そのような批判が認識不足によるものである可能性が高いことを示している。

* 辺野古新基地建設への賛否と辺野古における新基地建設反対運動に対する意見・態度とは強く関連し、辺野古新基地建設に反対である回答者は反対運動を肯定的に評価し、賛成である回答者は反対運動を否

定的に評価する傾向が顕著である。なお、反対運動が辺野古住民中心ではないことを問題視する人の比率が辺野古新基地建設に反対である回答者に高いことは、そのような批判が新建設賛成を合理化する為のものである傾向があることを示している。

* 辺野古における新基地建設反対運動をよく知っていることと、運動に対する高い参加意欲や肯定的な評価は強く関連している。

* 辺野古における新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する賛否への影響の有無を尋ねたところ、「大いに」と「いくらか」を合わせて「影響があった」という回答はほぼ40%、「全く」と「あまり」を合わせて「影響がなかった」という回答はほぼ60%であった。

* 辺野古における新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する意見への影響の強さは、辺野古新基地建設問題への関心度の強さと、完全に正の相関を示す。

* 辺野古における新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する意見への影響の強さは、辺野古新基地建設問題の経緯の認知度と正の相関を示す。

* 辺野古の新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する意見への影響の強さは、辺野古新基地建設問題への反対姿勢の強さと完全に正の相関を示す。辺野古新基地建設問題への反対姿勢のある部分は、辺野古での新基地建設反対運動に影響されていると言える。

* 辺野古における新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する意見への影響の強さと辺野古における新基地建設反対運動の認知度は正の相関を示し、しかも、反対運動を熟知している場合にその影響が大きい。

* 辺野古における新基地建設反対運動から辺野古新基地建設に対する意見・態度の形成や変化に対する影響は、主に、反対運動に参加意欲を持ったり運動を高く評価する形で受けている。影響をほとんど受けていないという回答者は、辺野古における新基地建設反対運動に対して低い評価しかしない傾向がある。

* 辺野古における新基地建設反対運動の辺野古新基地建設に対する意見への影響は、全体としてはあまり大きくないが、少数ではあるが一部の名護市民の意見を賛成から反対に変え、かなりの市民の反対意見の強さや理由を変えろという効果は確認できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

鐘ヶ江 晴彦

「辺野古新基地建設に関する住民意識の規定要因」 第29回日本解放社会学会大会 (2013年9月7日)

〔図書〕(計 1 件)

鐘ヶ江 晴彦、服部 あさこ

『名護市民の地域問題に関するアンケート調査報告書』 2013年8月 専修大学文学部 鐘ヶ江研究室 94頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鐘ヶ江晴彦(専修大学文学部教授)

研究者番号：20129919

(2) 研究分担者

服部あさこ(専修大学文学部非常勤講師)

研究者番号：10424318

(3) 連携研究者

()

研究者番号：